琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米協ギ（委）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43724

[redacted]

記事資料 (1) K 9

外務省情報文化局
昭和四十二年一月二十四日

沖縄に関する日米協議委員会（第十一回）開催について

沖縄に関する日米協議委員会（第十一回）は一月二十五日（水）午前九時から外務省において開催される。同委員会には、日本側より三木外務大臣および塚原総理府総務長官、米側よりジョンソン駐日大使および委員会の招待によりアンガー琉球列島高等弁務官が出席する。

昭和42会計年度における
日本政府の対沖縄援助計画
に関する日本側提案要旨

昭和42年1月25日

	総額	昭和42年度計画	昭和43年度計画
I 総額	28,745,319ドル	22,895,700ドル	5,849,619ドル
	10,348,315千円	8,242,452千円	2,105,863千円

II 内容

1. 通常援助計画

総額	昭和42年度計画	昭和43年度計画
25,826,402ドル	20,384,105ドル	5,442,297ドル
9,297,505千円	7,338,278千円	1,959,227千円

(1) 第1部門

農業、林業及び漁業

4,031,797ドル	3,248,375ドル	783,422ドル
1,451,447千円	1,169,415千円	282,032千円

本部門は、耕地護岸、農道、農地開発、農山漁村電気導入、家畜輸入、森林開発、漁港施設、海岸無線局、農産物等流通対策、水産資源調査、移住振興、農漁業融通資金及び臨時糖業振興助成費等の計画を含む。

(2) 第2部門

交通及び公共土木事業

4,037,708ドル	3,404,478ドル	633,230ドル
1,453,575千円	1,225,612千円	227,963千円

本部門は、橋梁、港湾施設、気象台備品及び施設、航路標識、公営住宅建設、治水事業、先島テレビ局の竣工、先島・沖縄本島間電話施設の建設及び中小企業援助資金等の計画を含む。

(3) 第3部門

労働、福祉及び厚生

4,668,636ドル	3,985,669ドル	682,967ドル
1,680,709千円	1,434,841千円	245,868千円

本部門は、医療機器及び医薬品、在琉球精神病者及び本土結核患者医療費、無医地区診療所のための医療設備、保育所、医療保険及び退職年金計画、生活保護事業、老

令福祉年金、児童福祉対策、原爆被爆者対策、清掃施設事業及びハンセン氏病対策等の計画を含む。

(4) 第4部門

教育及び文化

11,575,819ドル　9,295,080ドル　2,280,739ドル

4,167,295千円　3,346,229千円　821,066千円

本部門は、教職員給与、公立学校建設、学校用備品、図書館用図書、育英奨学貸付金、琉球大学医学部、教育研修センター建設、子供の国建設及び学生文化センター建設等の計画を含む。

(5) 第5部門

技術援助及びその他

1,512,442ドル　450,503ドル　1,061,939ドル

544,479千円　162,181千円　382,298千円

本部門は、技術援助計画、司法庁舎建設、沖縄青少年会館建設及び運用部資金等の計画を含む。

2. 災害復旧特別援助

総額	昭和42年度計画	昭和43年度計画
2,918,917ドル	2,511,595ドル	407,322ドル
1,050,810千円	904,174千円	146,636千円

昨年9月の台風災害に対する復旧援助資金の追加要請に対する援助計画である。

	総額	昭和42年度	昭和43年度
1.一般住宅建設	1,500,000ドル	1,125,000ドル	375,000ドル
	540,000千円	405,000千円	135,000千円
2.農林漁業資金	500,000ドル	500,000ドル	0
	180,000千円	180,000千円	0
3.中小企業資金	250,000ドル	250,000ドル	0
	90,000千円	90,000千円	0
4.学校施設	340,703ドル	340,703ドル	0
	122,653千円	122,653千円	0
5.護岸施設	148,470ドル	148,470ドル	0
	53,449千円	53,449千円	0
6.港湾施設	72,000ドル	72,000ドル	0
	25,920千円	25,920千円	0
7.公営住宅	107,744ドル	75,422ドル	32,322ドル
	38,788千円	27,152千円	11,636千円

沖縄に関する第十一回日米協議委員会の開催について

昭和四十二年一月二十五日

一、沖縄に関する第十一回日米協議委員会は、昭和四十二年一月二十五日（水）午前九時から外務省で開催された。委員会には、日本側から三木外務大臣および塚原総理府総務長官が、米側からはジョンソン米国大使が出席した。また、アンガー高等弁務官もこの会合に列席した。

二、日本側は米側に対し、昨年十月十八日の協議委員会において、米側より提案のあつた昭和四十二会計年度日本政府対沖縄援助に関する提案に対する対案を提出した。日本側は、その対案において、米側提案に若干の変更を提案した。しかし、その総額は一〇、三四八、三一五千円で米側提案の総額とほぼ同額である。日本側提案によれば、このうち八、二四二、四五二千円は日本政府の昭和四十二会計年度予算に計上され、残額二、一〇五、八六三千円は昭和四十三会計年度中に支出されることとなつている。日本側は、日琉間の会計年度の相違からみて、日本政府会計年度の二年間にまたがる援助の支出は、実際上の困難を生じないと考える旨を説明した。

三、昨年五月九日の協議委員会において日本側は、沖縄船舶旗のデザインの変更に関する提案を行なつた。日本側の提案は、沖縄船舶に対し日本政府が法律上の管轄権を有しないという現状において、これら船舶に日本国旗を掲揚せしめることが困難であることにかんがみ、日章旗の上に「沖縄を示すなんらかの標識」を併揚したものを新しい沖縄の船舶旗として採用するよう求めるものであつた。

本日の委員会において、米側はこの日本側の提案に理解を示し、そのための具体的措置について、さらに検討が続けられる

ことになつた。

四、高等弁務官は、沖縄住民の民生福祉を向上させるため、日米両国間の協力が重要であることを述べた。高等弁務官は、沖縄からの海外渡航に関する日本政府の責任を増加させる最近の措置、および、公衆衛生、福祉、教育を含み、沖縄住民の生活水準を向上させるための日本政府からの援助の最近の拡大に言及した。高等弁務官は、琉球政府に一層の権限を委譲する政策を継続する意図を表明した。

五、日本側は、日本本土と沖縄との間の差異を少なくするため、日本政府が沖縄住民の福祉の向上のため引続き協力する用意がある旨を表明した。さらに、日本側は、沖縄における教育の内容と水準を、可能な限り日本本土の教育に近づけるため、沖縄における教育の問題に対し格別の注意が払われるべきであると述べた。前記の目的のため、日米双方はより緊密な協議と協力が望ましいことに合意した。

事務次官 北米局長
外務審議官 北米課長
官房長
総務参事官
大臣秘書官

政務次官
情報文化局長
報道課長
国内広報課長

記者会見 (第 5 号)

(日米協議委員会後) 情報文化局報道課 昭和40年1月25日

スポークスマン 三木大臣

(中島北米局参事官) 今回は第11回日米協議委員会で昨年秋の第10回に引続いて開かれた。予算の点で大蔵省と合意したので日本側から米側に提案するために開かれた。2月に予算案が最終的に組めるように合意するのが目的であった。(コミュニケの、プレスリリースを読む)。

本林ムラバ ファイル

(大臣) 会議の模様は、議題が3つに分かれており、ジョンソン大使も私も塚原総務長官も始めてであり各種の紹介があった。私からは施政権の問題に触れ、施政権は極東の安全保障と深い関係をもち、施政権返還に日本国民は深い関心を示しているし、普段の意見の交換を行う必要であり、今回は沖縄住民の生活水準と福祉の向上が本委員会の主議題であるが、この点に関する政府の関心を述べた。

塚原長官からは沖縄の住民の強い要望は厳粛な希望であるので米側はこれをよく

理解されるようにと述べた。

ジョンソン，アンが氏からは日米協力が拡大されたことに満足の意を示し，今後住民の福祉教育に対しコミュニケにあるように日米の協力が必要であると述べた。これが第1の議題で色々発言があった。

第2議題で日本の42年度対沖縄援助の提案がなされ，これに対して米からは日本の援助提案は非常にじきに富んだものであるので，ジョンソン大統領の予算教書にも沖縄援助を上ていしているので増額に

努めたい。

その他の議題で新聞にも出ている国旗の問題，船舶旗の問題があった。これについては1966.5.9. 日本が提案したが日本側は日本国旗と沖縄のを合せて使うよう提案したが，これに対し米側は理解を示したがこれは国旗の問題なので余り結論は急がず国旗の問題は慎重に考えてみたいというので今日の会議で結論はでなかった。できるだけ早い機会にこの問題を検討してみようということで。解決できる問題であるので。

(問) 国旗の問題は原則的に了承したということか。

(大臣) 原則的に理解を示したとして置いて下さい。

(問) 委員会の時間が長びいたのはこの問題でか。

(大臣) いや、始めてなので皆いろいろ沖縄の印象を語ったり感想を述べたり用意した紙だけでなしに自由な話をした。

(問) 今後国旗の問題はどういう会議で？

(大臣) 決めるのは協議会だが、ジョンソン大使といろいろ話し合って。国旗だから慎重にしなければ、日章旗が入るのだから。1日、2日の問題でもないので検討したい。

(問) 併用については。

(大臣) それについては何らは理解を示した。日本は併用するといったが、これに対して何らは、何か一つにできないかと言う。そこで日本としては国旗の問題だけに色々検討してみたい。同意ではなく理解を示したという段階だ。

(問) 提案してから一年たったが理解を示したというのでは米側は余り併用についてのってこないのじゃないか。

(大臣) 私としては始めてぶつかって、新顔であるし早く結論を出したい。

(問) 米側が一つにしたいというのは全然違う積か。

(大臣) いや、そうではなく、沖縄、日本が一本にならないかということで日本のいうことはよくわかるが研究しようというのです。

(問) 来月中ばの協議委員会に間に合うか。

(大臣) 次の委員会とか、決めなかったが、こっちではできるだけ早い機会にしたい。

(問) 日本側は提案を変える考えはないか。

日本の提案を案の中に入れて検討してみようというので日本の立場はいきている。

Press Release on the 11th Meeting
of the Consultative Committee on Okinawa

January 25, 1967

1. The 11th Consultative Committee on Okinawa was held on Wednesday, January 25, 1967, from 9:00 a.m. at the Ministry of Foreign Affairs, Tokyo. The Committee was attended by Foreign Minister Miki and Director-General Tsukahara on the Japanese side and by Ambassador Johnson on the U.S. side. High Commissioner Unger was also present at the meeting.

2. The Japanese side presented to the U.S. side a counter-proposal to the U.S. proposal made at the Consultative Committee meeting on October 18, 1966, for Japanese Government aid to Okinawa in JFY 1967. In its counter-proposal, the Japanese side proposed certain changes in the U.S. proposal. However, the total amount which the Japanese side proposed is ¥10,348,315,000, approximately the amount proposed by the U.S. side. According to the Japanese proposal, out of the total amount of Japanese aid ¥8,242,452,000 would be covered by the JFY 1967 budget of the Japanese Government and the remaining ¥2,105,863,000 would be expended during JFY 1968. The Japanese side explained that in its opinion the expenditure of the aid over two Japanese fiscal years would not give rise to any practical problems in view of the difference in the periods covered by the Okinawan and Japanese fiscal years.

3. At the Consultative Committee meeting held on May 9, 1966, the Japanese side made a proposal concerning a change in the design of the flag to be flown by Okinawan vessels. Taking into consideration the fact that it is difficult to have Okinawan vessels fly the Japanese national flag under the present circumstances where the Japanese Government does not have legal control over Okinawan vessels, the Japanese proposal requested the adoption as a new Okinawan vessel flag of a flag combining the Japanese national flag and a "certain sign indicative of Okinawa" to be flown on top of it.

At today's meeting the U.S. side expressed its understanding of this Japanese proposal. Further examination will be made concerning concrete steps to be taken in this regard.

4. High Commissioner Unger noted the importance of cooperation between Japan and the U.S. in advancing the welfare and well-being of the Ryukyuan people. He referred to recent developments increasing Japan's responsibilities concerning Okinawan travel abroad and to recent enlargements of the Japanese Government's assistance for raising the standard of living of the Ryukyuan people, including public health, welfare and education. He stated his intention to continue the policy of delegating increased authority to the Government of the Ryukyu Islands.

5. The Japanese side stated that the Japanese Government is prepared to continue its cooperation for the promotion of the well-being of the Okinawan residents to narrow differences between Okinawa and Japan proper. The Japanese side further stated that special attention should be paid to education in Okinawa in order to make its substance and standards as close as possible to education in Japan proper. To this end the U.S. and Japanese sides agreed on the desirability of closer consultation and cooperation.

STATEMENT TO THE PRESS

Summary of the Economic Assistance Program to Okinawa from the Government of Japan for the Japanese Fiscal Year 1967 Proposed by the Japanese Government

25 January 1967

		JFY 1967	JFY 1968
Total Sum:	$28,745,319	$22,895,700	$5,849,619

1. General Assistance Program

		JFY 1967	JFY 1968
Total:	$25,826,402	$20,384,105	$5,442,297

Category 1: Agriculture, Forestry and Fisheries:

$4,031,797 $3,248,375 $783,422

This category includes projects such as retaining walls, farm roads, agricultural land development, rural electrification, importation of livestock, forestry development, fishing port facilities, coastal wireless station, refrigerating facilities for pineapples, marine product research, promotion of emigration, funds for agriculture, forestry and fisheries, and extra funds for promotion of sugar industry.

Category 2: Transportation and Public Works:

$4,037,708 $3,404,478 $633,230

These programs include projects such as bridge construction, piers and harbors, weather station supplies and facilities, navigational aids, public housing construction, flood control works, completion of TV facilities in Miyako and Yaeyama Guntos, construction of

of telephone facilities between these island groups and Okinawa, and funds for small and medium-sized industries.

Category 3: Labor, Welfare, and Health:

$4,668,636 $3,985,669 $682,967

These programs include projects such as medical equipment and supplies, funds for treating mental patients in the Ryukyus and TB patients in Japan mainland, medical equipment for clinics located in doctorless areas, children's nurseries, funds for medical insurance and retirement pension programs, funds for the daily life security program, old-age welfare pensions, child welfare, treatment of atomic bomb patients, trash disposal facilities, and treatment of Hansen's disease.

Category 4: Education and Culture:

$11,575,819 $9,295,080 $2,280,739

This program includes projects such as funds for teachers' salaries, public school construction, school equipment, library books, scholarship loan funds, medical school for university of Ryukyus, educational training center, children's playground, and students' cultural center.

Category 5: Technical Assistance and Other Programs:

$1,512,442 $450,503 $1,061,939

The remaining programs include technical assistance projects, judicial building, hostel for Okinawan youths, and funds for

for Trust Fund bureau.

2. Disaster Rehabilitation Assistance Program

	JFY 1967	JFY 1968
Total: $2,918,917	$2,511,595	$407,322

Additional request for disaster relief funds to assist the Ryukyus in rehabilitating from the extensive damages suffered during the September typhoons.

	Total	JFY 1967	JFY 1968
1. General Housing Construction	$1,500,000	$1,125,000	$375,000
2. Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	500,000	500,000	0
3. Funds for Small and Medium Industries	250,000	250,000	0
4. School Facilities	340,703	340,703	0
5. Retaining Walls	148,470	148,470	0
6. Piers and Harbors	72,000	72,000	0
7. Municipal Housing	107,744	75,422	32,322

開催発表後、新聞記者質問に
対する応答ぶり

1 第11回協議委員会の議題はさきに米側より提案のあった42会計年度日本政府の対沖縄援助に関する日本側の対案の提示である。日本側の予算手続の時間的制約もあり、我方対案の提示が早急に必要であるので、今回の協議委員会の急遽開催となったものである。
(以下質問があった場合に限り)

船舶問題は議題に掲載されていないが、本件は昨年5月の第9回協議委以来の懸案であり、今回会合で討議されることもあり得る。(我方提案に対し、米側が回答を提示越すか否かについては承知していない。)

教育权問題の議題上程の可能性については、本問題は協議委員会が議題の対象とすべき問題ではないので

取上げられない。